

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	遺棄化学兵器廃棄処理事業担当室経費		担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	担当課室	遺棄化学兵器処理担当室	総務担当参事官 萬屋 正				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約) 日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書(1999年署名、以下:1999年日中覚書) 日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の2012年4月29日の後の廃棄に関する覚書(2012年署名、以下:2012年日中覚書) 		関係する計画、 通知等	遺棄化学兵器問題に関する基本方針について (平成27年3月24日閣議決定)					
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するために必要な事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国側と協議しながら、化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	252	257	257	260	263		
		補正予算	▲ 12	-	▲ 19				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		240	257	238	260	263		
	執行額		211	212	218				
執行率 (%)		88%	82%	92%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 34年度	目標最終年度 -年度
	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄(日本国政府は、中華人民共和国政府と協議しつつ、ハルバ嶺に埋設されている遺棄化学兵器の実際の埋設数量等の不確定要素を考慮し、発掘・回収及び廃棄の作業の開始後できる限り3年以内(平成29年まで)に、ハルバ嶺に埋設されている遺棄化学兵器の廃棄の計画を作成する。同計画は、特に、廃棄とその達成の目標時期及び廃棄処理設備の将来の全体像を含む。それまでの間、日本国政府は、人員の安全確保及び環境保護を最も優先させるとの前提の下で、ハルバ嶺における遺棄化学兵器(約30~40万発)の2022年中の廃棄完了を目指して最善の努力を払う。)	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄数	成果実績	発	0	56	938	-	-
			目標値	発	0	56	983	-	-
			達成度	%	0	100	95.4	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	移動式廃棄処理設備による 遺棄化学兵器の廃棄 (日本国政府は、中華人民 共和国の保管庫に保管さ れ、2012年4月29日現在で 既に化学兵器禁止機関に 申告された遺棄化学兵器 (42,849発)について、でき る限り2016年中の廃棄完了 の目標を達成することを目 指して最善の努力を払う。)		移動式廃棄処理設備による 遺棄化学兵器の廃棄数	成果実績	発	1,133	430	752	-
目標値				発	1,133	445	752	-	-
達成度				%	100	96.6	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		日中協議による各地の発 掘・回収の箇所数	成果実績	箇所	5	4	4	-	-
目標値			箇所	3	4	4	-	-	
達成度			%	166	100	100	-	-	
横断的な施策に 係る成果目標及 び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	目標・ 指標		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
-	関係	算出 方法							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄処理 作業日数		活動実績	日	0	31	176	-	
			当初見込み	日	0	31	176	234	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	移動式廃棄処理設備による遺棄化学兵器の廃棄処理作 業日数		活動実績	日	95	129	230	-	
			当初見込み	日	95	131	230	140	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	各地の発掘・回収の作業日数		活動実績	日	145	175	186	-	
			当初見込み	日	124	175	186	63	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	決算額累計(億円)／廃棄処理数累計(発)		単位当たり コスト	百万円	3.8	4.4		-	
			計算式	/	1,408.6/ 37,064	1,670.5/ 37,550	精査中	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	117.8	121.1						
	諸謝金	0.4	0.4						
	遺棄化学兵器廃棄処理業 務旅費	72.5	72.5						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	遺棄化学兵器廃棄処理業 務庁費	69.2	69.2						
	計	260	263.2						
政策 評価	政策	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進							
	施策	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理							
	測定 指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 34年度	目標年度 -年度
		ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄数	実績値	発	0	56	938	-	-
			目標値	発	0	56	983	-	-
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度	
移動式廃棄処理設備による遺棄化学兵器の廃棄数	実績値	発	1,133	430	752	-	-		
	目標値	発	1,133	445	752	-	-		

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	実績値								
	各地の発掘・回収の箇所数		箇所	5	4	4	-	-	
目標値 箇所 3 4 4 - - 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 事業の企画、調達、運営・管理及び中国との協議等、廃棄処理に必要な業務を適切に行う。また、事業執行の透明性を高めるため事業全般について助言を行う有識者会議を開催するとともに、専門的な分野(建築・施工管理、化学物質分析等)について高度な知見を有する事業参与(非常勤)を採用するなど体制の強化を図っている。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野: -							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、化学兵器禁止条約上の義務を誠実に履行するために実施している事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、条約上の義務を国が負っていること、及び極めて危険な化学兵器を扱うという特殊性を有することから、国が責任をもって直接実施する必要がある。ただし、本事業を効果的・効率的に実施するため、民間企業の専門的な知見及び優れた技術力を活用している。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、遺棄された化学兵器の廃棄を行うとの化学兵器禁止条約上の義務を履行するとの政策目的を達成するため、中国各地における発掘・回収及び廃棄を実施しているものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。本事業は、我が国として、条約上の義務を誠実に履行するために必要であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	従来から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性の確保を図るため、可能な限り一般競争入札により業者を選定することとしている。契約に当たっては、調達改善計画の取組を進めるとともに、効率的かつ適正な事業の実施に努めている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	受益者は存在していない。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、前例のない事業であり、比較の対象がないことから、単位当たりコストの水準の妥当性について判断することは困難である。そうした中で、可能な限り一般競争入札により業者を選定し、また、一般競争入札にそぐわない場合には、単価等の精査、価格交渉等を行うことにより、単位当たりコストを可能な限り抑えるよう努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階の支出は存在していない。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の計画段階、契約の締結時及び締結後等、各段階において費目・使途を精査することにより、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう努めている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	過去3年間の執行率は約87%であり、不用率は低く、予算の適切な執行が図られている。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員等が中国に出張に行く際、航空運賃と移動用の車両借上費用を併せた見積り合わせを行い、総額で最も低額な業者を選定することとしている。						
事業の有効	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は各年度の成果目標に概ね見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	上述のとおり、本事業は、その特殊性により、事業実施に当たっての手段・方法は限られるが、そのような中で、各事業の実施時期を調整することなどにより、より効果的あるいは低コストで事業を実施するよう努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合ったものになっている。					

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中国側と協議しながら、化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う事務の遂行に十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	中国政府から遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報もたらされた場合、まず外務省が現地調査を行い、砲弾等の探査、発掘、鑑定等を行う。その結果、化学兵器禁止条約上の廃棄義務の対象となる旧日本軍の遺棄化学兵器の存在が確認された場合、内閣府は、その発掘・回収及び廃棄処理を行うために本事業を実施する。 以上のとおり、外務省と内閣府の間で適切な役割分担を行っている。	
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課	8	中国遺棄化学兵器問題への取組み		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国費投入の必要性、事業の効率性及び有効性等の面で、概ね適切に実施されている。 ・遺棄化学兵器廃棄処理事業は、化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における遺棄化学兵器を廃棄する日本の義務を履行するための過去前例のない事業であるが、当該事業の実施に当たっては、引き続き、安全や環境に配慮しつつ、中国政府との協議に基づく事業の計画や進捗状況等を踏まえ、経済性や効率性も勘案しながら事業を実施する必要がある。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、中国国内における遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理という極めて特殊な事業であるが、中国政府と調整が必要な事項について、事業の実施に必要な手続き等を事前に把握し早期に調整を開始するなど、中国政府との間でより一層の緊密な連携を図り、経済性や効率性をより高めた事業計画の作成に努める等により経費の抑制に努める。 			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、効率的な経費の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所見を踏まえ、引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。				
備考					
支出先上位10者リストの落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0011	平成23年度	0017	平成24年度	0016
平成25年度	0009	平成26年度	0012	平成27年度	0012

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

遺棄化学兵器処理担当室

218百万円

事業全般について助言を行う有識者会議の開催、委託事業の企画・調達・運営・管理、日中協議等をおこなっている。また、当室の事業内容が極めて特殊なことから、各種専門分野（建築・施工監理、化学物質分析等）に関して、高度な知見を有する事業参与（非常勤職員）等を雇用。

【一般競争入札】

A. 民間企業等（3社）
23百万円

事務処理に必要な事務補助、中国との協議に必要な通訳料、予防接種

【随意契約（公募）】

B. 民間企業等（2社）
0.5百万円

自動車借料

【随意契約（少額）】

C. 民間企業等（37社）
6百万円

ホームページ運用等の事務処理に必要な経費

【随意契約（その他）】

D. 民間企業（3社）
5百万円

海外出張における車両借上げ等

【手当、旅費、謝金】

E. 個人（職員等）（64名）
183百万円

高度な知見を有する事業参与の手当、事務処理に必要な人件費、旅費等

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.株式会社東映エージェンシー			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	事務補助業務	20			
計		20	計		0
C.			D.東武トップツアーズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			借料	自動車借料	2
計		0	計		2
E.個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
手当及び旅費	非常勤職員手当及び旅費	13			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東映エージエンシー	5010001051334	遺棄化学兵器処理事業に関する臨時事務補助業務	20	一般競争入札	1	--	
2	一般財団法人日本国際協力センター	6011105000218	遺棄化学兵器処理事業に関する通訳業務	2	一般競争入札	2	--	
3	千駄ヶ谷インターナショナルクリニック	-	中国出張における予防接種の実施業務	1	一般競争入札	2	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京四社営業委員会	1010001129530	自動車借料	0.4	随意契約 (公募)	5	--	
2	東京都個人タクシー協同組合	6011205000092	自動車借料	0.1	随意契約 (公募)	5	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	遺棄化学兵器処理事業に関するホームページの運用等業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社第一文真堂	5010401017488	什器類及び文房具等の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社人材バンク	3012401013378	遺棄化学兵器処理事業に関する臨時事務補助業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	新聞等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	什器類及び文房具等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
6	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	プリンタ用及びFAX用トナー等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	コピー用紙の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社ワンビシアーカイブズ	4010401065760	地検還付書類の保管等業務に係る請負経費	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社三陽堂	1010901004980	什器類及び文房具等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社ねずらむ	7020001024114	文房具類の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	遺棄化学兵器処理事業のための人員等輸送業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
2	日中平和観光株式会社	1010001123491	遺棄化学兵器処理事業のための人員等輸送業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	1	随意契約 (その他)	-	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当及び旅費	13	-	-	--	
2	個人B	-	非常勤職員手当及び旅費	12	-	-	--	
3	個人C	-	非常勤職員手当及び旅費	12	-	-	--	
4	個人D	-	非常勤職員手当及び旅費	12	-	-	--	
5	個人E	-	非常勤職員手当及び旅費	10	-	-	--	
6	個人F	-	非常勤職員手当及び旅費	10	-	-	--	
7	個人G	-	非常勤職員手当及び旅費	10	-	-	--	

8	個人H	-	非常勤職員手当及び旅費	9	-	-	-	-
9	個人I	-	非常勤職員手当及び旅費	9	-	-	-	-
10	個人J	-	非常勤職員手当及び旅費	9	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	